



MITSUI E&S

株式会社三井E&Sホールディングス



第118期 中間報告書

2020年4月1日 ~ 2020年9月30日

証券コード：7003

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井E&Sグループの2020年度上半期における事業概況および2020年度通期における見通しについてご報告申し上げます。

2020年度上半期における事業概況

当期上半期の世界経済において、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化し、感染症の収束が遅れていることなどから景気の回復に時間がかかることが予想されています。また、国内経済においても、感染状況は依然として収束しておらず、本格的な回復には相当の時間を要するものと推測されます。

このような状況のもと当社グループでは、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、財務基盤が著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりました。そのため、2019年5月に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年11月に計画の一部見直しを行い、「資産および事業の売却案件の追加と実行の加速」、「事業構造の改革および、協働事業に関する他社との協業の促進」等の各施策を進めた結果、資金の確保に関しては、一定の目途が付けられる状況に至りました。第2四半期連結業績は、売上高3,242億円、営業損失92億円、経常損失79億円、親会社株主に帰属する四半期純損失41億円となりました。なお、当年度の中間配当は、現在の財務状況を踏まえ実施を見送らせていただきました。

2020年度通期における見通し

通期の連結業績見通しは前回予想から変更せず、営業損益の通期見通しを100億円の損失、当期純損益の通期見通しを0億円としております。なお、期末配当は無配とさせていただきます。

事業再生計画は、一部の施策が実行中の段階ですが、着実に進展していると認識しております。また、当社グループは、2020年8月に2020年度中期経営計画（2020中計）を策定し、「財務体質の改善」、「事業領域の集中と協業」、「経営基盤の強化」を基本方針とした戦略に着手しております。事業の集中と協業を明確にし、アライアンスによる市場創出を進め、「全ての機械にデジタル価値を付加する企業」を目指してまいります。事業再生計画における各施策の完遂と、2020中計に示す戦略を実行・加速することで、この難局を乗り切り、グループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの目指す方向性を何卒ご理解いただき、引き続き中長期的な視点でご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

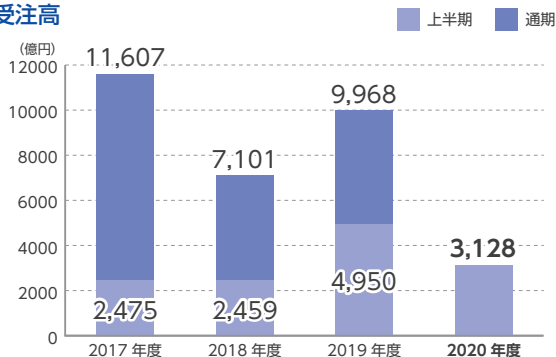
代表取締役社長 CEO

岡 良一

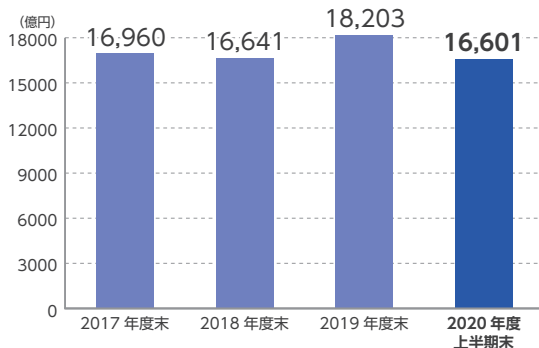


通期連結業績ハイライト

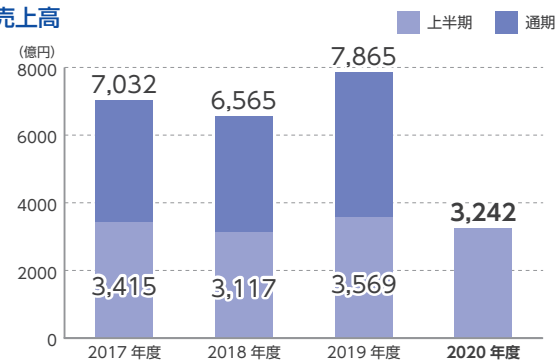
受注高



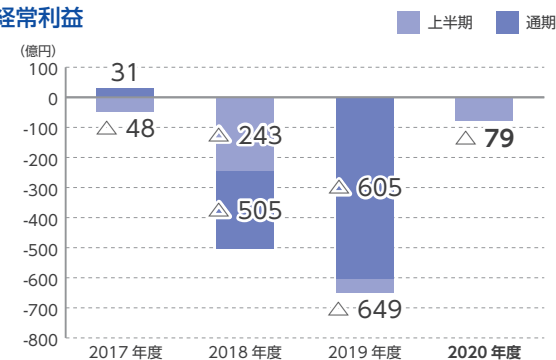
受注残高



売上高

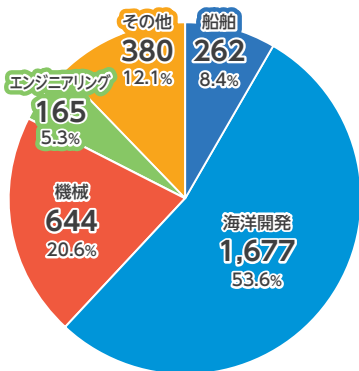


経常利益



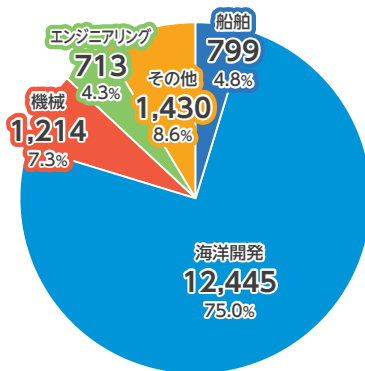
連結セグメント別受注高

(単位：億円)



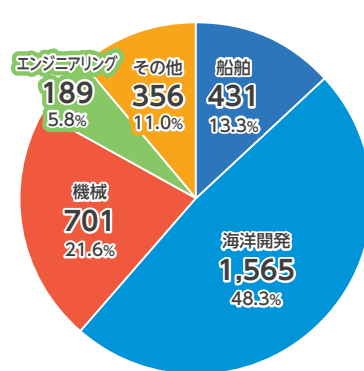
連結セグメント別受注残高

(単位：億円)



連結セグメント別売上高

(単位：億円)



2020 中期経営計画

三井E&Sホールディングスグループ理念

当社グループは、当社を取り巻く環境の変化や当社自体の変革などをふまえ、当社の存在意義を再認識し、このたびグループの経営姿勢と行動規準の見直しを行いましたのでお知らせします。

Simple



Unique

Practical

企業理念 社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

経営姿勢

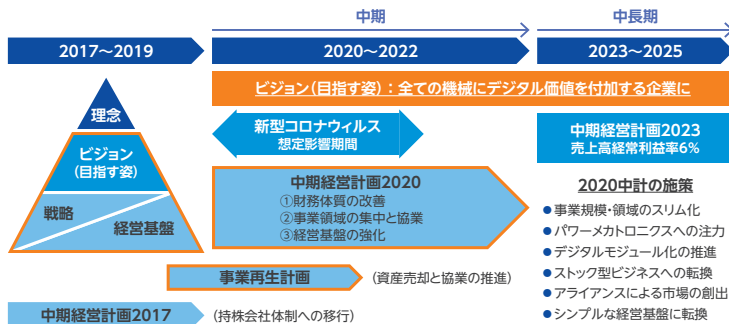
- 新しい価値の創造を顧客と共に実現します
- 健全な財務体質と堅実な利益を追求します
- 健康で安全に働ける環境整備を推進します

行動規準

シンプルで、ユニークで、実用的な製品やサービスに挑戦していきます

三井E&Sホールディングスグループのビジョン・戦略体系

事業再生計画による体質改善をベースに、2020中計で事業の集中と協業を明確にし、経営基盤を強化していく。これまで培った知見やノウハウを活かし、全ての機械にデジタル価値を付加する企業を目指していく。



2020中計の財務目標と投資計画

財務目標(2023年3月期)

連結売上高	7,700億円
連結経常利益率	4%
総資産回転率	0.8倍 以上
NET有利子負債EBITDA倍率*	5.0倍 未滿

※ NET有利子負債EBITDA倍率=
(有利子負債残高-現金及び預金)÷
(営業利益+減価償却費+持分法による投資損益)

投資計画 (2020~2022年度の3ヶ年合計値(連結))

設備投資	420億円
事業・研究開発投資	140億円
投融資	590億円

パワーメカトロニクス製品とデジタルモジュール

パワーメカトロニクスの定義

当社が定義するパワーメカトロニクス製品とは、モーターやエンジンも含めた動力機械(重電、重機)に電子制御部品、デジタルモジュールを搭載した製品。

パワーメカトロニクスの市場予測

機械・システム事業で扱う製品において、「電子制御化・システム自動化・人手作業の機械化」が進む見通しから、パワーメカトロニクス製品の市場投入機会は加速すると予測。更に5G・環境規制・急速なテクノロジー進化で引き続き更新需要も継続する見込み。

デジタルモジュールを搭載した関連機器

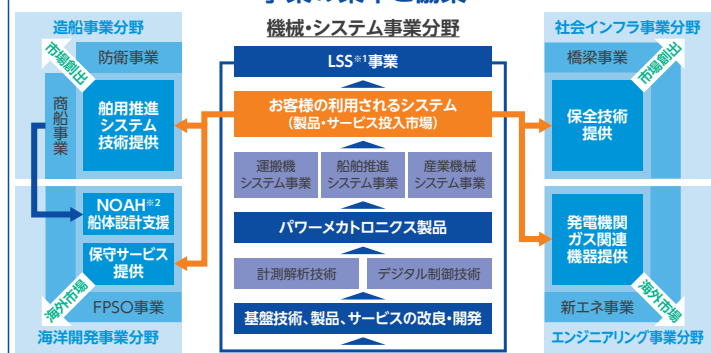
パワーメカトロニクス製品

2020中計の戦略 事業の集中と協業

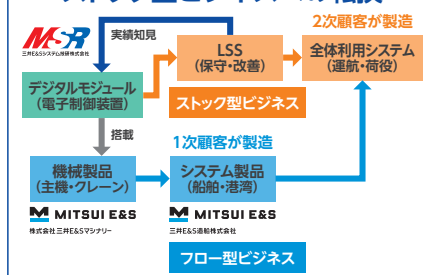
事業の集中と協業・ストック型ビジネスへの転換

機械・システム事業に集中し、デジタルモジュール搭載製品を軸としたサービス(LSS※1事業)を展開。現状のフロー型ビジネスから顧客に持続的にサービスを提供しながら長期的に収入を上げていくストック型ビジネスモデルに転換する。

事業の集中と協業



ストック型ビジネスへの転換



※1 LSS : Lifecycle Solution Service 製品が市場に登場してから退場するまでの間、継続して提供するサービスを指す。

※2 NOAH : New Offshore Adapted Hull 次世代浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) 用船体

協業・アライアンスによる市場の創出

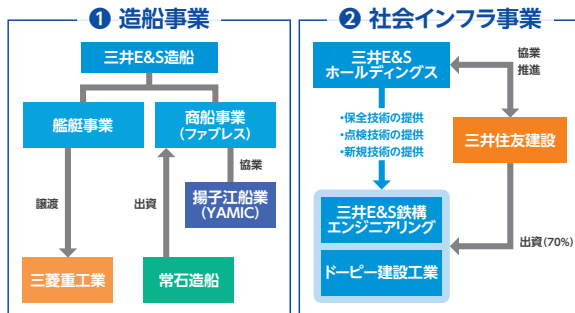
①造船事業

商船事業：中小型バルカー市場を牽引(市場占有拡大率8→20%)、設計開発力の強みを活かしたファブレス事業に注力
 艦艇事業：収益安定化を図り、玉野事業場の労働基盤を強化

②社会インフラ事業

協業先との実績・経験・ノウハウの共有により競争力を強化(市場規模拡大200⇒500億円)

①、②へパワーメカトロニクス製品の投入・市場創出

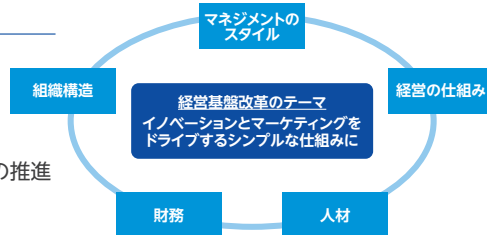


経営基盤改革

経営基盤の強化

イノベーションとマーケティングをドライブするシンプルな仕組みへの転換により、経営基盤を強化

- ① マネジメントのスタイル：集権的で堅実なスタイルへ
- ② 組織構造：将来的には組織構造の見直しも視野
- ③ 経営の仕組み：ROIC等の指標を用いた経営管理、デジタル運営環境の推進
- ④ 人材：コーポレート人材の充実、高度人材は外部からの積極登用
- ⑤ 財務：アセットライトへの転換、ROIC・バランスシートを重視



事業トピックス

無人運航船実証試験を実施

三井E&S造船(株)は、自律操船システムの実用化により、海上運航の安全性向上と船員の労働負荷低減を目指しており、2021年度には、供試船3隻を用いて自動航海の実証試験を行います。

本実証試験は、公益財団法人日本財団(所在地：東京都港区、会長：笹川陽平)の助成を受け、無人運航船プロジェクトMEGURI2040において実施するものです。

大型国内カーフェリーによる約400海里(約740km)の長距離自動航海、内航海運を支える749総トンの内航コンテナ船による自動航海、地方観光や離島航路を支える小型運航船による自動航海を行います。各自動航海実証試験では、安全性の確保のため船員も通常通り配乗され、車等でよく言われるハンズオフでの自動航海となります。



米 LatinFinance 誌 の「Project & Infrastructure Finance Bond of the Year 2020」を受賞

当社子会社の三井海洋開発(株)は、FPSOのチャーター事業にかかわる資金調達基盤の多様化戦略の一環として、FPSOチャーター事業1件について、2019年8月に関連会社にてプロジェクトボンドを発行しましたが、本年9月に本プロジェクトボンドが米国の金融業界有力誌であるLatinFinance 誌が決定する「Project & Infrastructure Finance Bond of the Year 2020」を受賞しました。同誌は、FPSO事業に対する世界で初めての公募上場インフラプロジェクトボンドとなる本プロジェクトの先進性、発行を通じて三井海洋開発(株)のファイナンス力を革新的に高めたこと、ならびに卓越したスキーム組成を通じて旺盛な投資家需要が確認されたこと等を高く評価し、本プロジェクトボンドを同賞に選定しました。なお、本プロジェクトボンドは、米国の金融業界有力誌であるMarine Money誌が決定する「Offshore Deal of the Year 2019」のイノベーション部門も受賞しています。



ブラジル沖合で稼働中の
"FPSO Cidade de Mangaratiba MV24"

港湾クレーンの点検にドローンを活用する実証実験を実施

(株)三井E&Sマシナリーは、(株)ゼンリンデータコムと共同で、港湾クレーンの点検にドローンを活用する実証実験を鹿児島県の志布志港で実施いたしました。

港湾クレーンの点検は、作業員の高所作業における安全面・コスト面での問題に加えて、技術者不足の深刻化といった課題に直面しております。この点検作業の効率化・省人化を目的に、将来的にはドローン飛行で撮影した画像にAI解析を適用することで、発錆や塗膜剥離の有無を検知し、発錆箇所等を定量的な評価で自動的に判定させ、クレーン全体の健全性をつかめるシステム構築および港湾クレーンの構造物点検へのドローン標準利用を目指します。両社は今後も共同で開発を進めていく予定であり、港湾クレーンの点検におけるドローン利活用の更なる可能性を検討してまいります。



会社の概要

2020年9月30日現在

商号 株式会社三井E&Sホールディングス
創立 1917年(大正6年)11月14日
設立 1937年(昭和12年)7月31日
資本金 443億8,495万円
従業員数 127名(単体) 13,644名(連結)
ホームページ <https://www.mes.co.jp/>
本社 〒104-8439
東京都中央区築地5丁目6番4号

主なグループ会社

2020年9月30日現在

- ・三井E&S造船株式会社
 - ・株式会社三井E&Sマシナリー
 - ・株式会社三井E&Sエンジニアリング
 - ・株式会社三井E&Sビジネスサービス
 - ・三井E&Sシステム技研株式会社
 - ・株式会社MESファシリティーズ
 - ・三井海洋開発株式会社
 - ・Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
 - ・株式会社加地テック
 - ・Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.
 - ・三井E&S(中国)有限公司
- (注) 上記子会社11社を含む連結子会社は86社、持分法適用非連結子会社は1社、持分法適用関連会社は48社であります。

株式の状況

2020年9月30日現在

発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数 83,098,717株
株主数 51,698名

(内訳)

金融機関	59名	27,134,241株	32.7%
証券会社	64名	1,826,323株	2.2%
その他国内法人	378名	9,641,177株	11.6%
外国人	253名	20,214,927株	24.3%
個人・その他	50,944名	24,282,049株	29.2%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月開催
同総会の議決権の基準日 毎年3月31日
期末配当の基準日 毎年3月31日
中間配当の基準日 毎年9月30日

公告方法

電子公告 (<https://www.mes.co.jp/>)
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1 単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

当社HPのご案内

当社ホームページでは、IR情報、中期経営計画、サステナビリティへの取り組みを掲載しておりますのでご覧ください。
スマートフォンからでもご覧いただけます。

 <https://www.mes.co.jp/>

三井E&S MOVIE CHANNEL



当社ホームページの「映像・広告ギャラリー」では、これまでに掲載した新聞・雑誌広告のほか、最前線で動く当社グループのプロジェクトやコーポレートメッセージを動画で紹介しております。

「映像・広告ギャラリー」は、当社ホームページのトップページから「三井E&Sグループについて」をご覧ください。当社ホームページへのアクセスは、下記URLを直接ご入力いただくか、サイト検索をご利用ください。

 <https://www.mes.co.jp/>

三井E&S

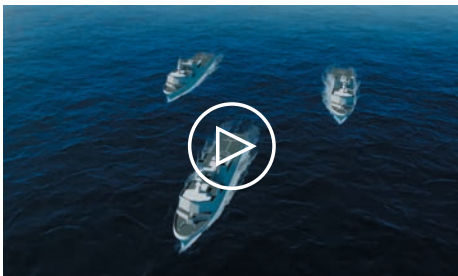
検索 

最新動画情報

Next Generation Multi Role Support Ship (MRSS)

三井E&S造船株が海外装備移転用に新たに開発したMulti Role Support Ship (MRSS: 多目的艦) の紹介映像です。

映像では、人道支援、災害救援、物資輸送など、さまざまな目的に使用できる水陸両用機能を備えた多目的艦の特徴を紹介しております。



自走式機雷処分用弾薬 & 水上無人機 (EMD&USV)

三井E&S造船株が海外装備移転用に新たに開発した自走式機雷処分用弾薬 & 水上無人機 (EMD&USV) の紹介映像です。

映像では、最適に配置された大型スラスタが生み出す高い運動性能と速力により、迅速かつ確実な機雷の除去を可能にする、世界トップレベルのEMDをご覧くださいことができます。

